

2022年度 事業報告書

2022年度の事業は、事業計画に基づき、次の通り実施した。

1. 試薬の生産、流通および消費の調査に関する事項

官庁、団体等の要請により、各種調査に関する回答に協力した。

(1) 麻薬関連条約の審議対象化合物の医療等の用途についての調査

2022年度、厚生労働省監視指導・麻薬対策課より、「審議対象化合物の医療等の用途について」に関する調査依頼があり、2022年4月3物質、6月3物質、10月5物質、2023年1月9物質について安全性・環境対策委員会の委員会に協力を依頼し、調査結果を報告した。

(2) 都知事指定薬物調査

2022年5月、7月、10月、2023年1月に東京都から調査依頼があり、安全性・環境対策委員会の委員会に協力を依頼し、調査結果を報告した。

2. 試薬の規格および品質向上に関する事項

規格委員会を中心として、以下を実施した。

(1) 2022年度JIS原案作成の実施

一般財団法人日本規格協会との共同作成事業契約により、JIS K 8021 L-アスパラギン酸一水和物(試薬)他16規格の改正原案を作成した。

(2) 日本工業標準調査会標準部会化学・環境技術専門委員会

経済産業省設置の化学・環境技術専門委員会にて試薬JIS改正原案が審議され承認された。(2023年2月20日官報公示)

(3) 日本薬局方原案検討委員会生薬等(A)および(B)委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催のA委員会およびB委員会にて、試薬関連の専門家としての提案および助言を行った。

(4) 日本薬局方原案審議委員会理化学試験法委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の理化学試験法委員会にて、試薬関連の専門家としての提案および助言を行った。

(5) 日本薬局方調査会生薬等委員会漢方処方原案作成ワーキンググループ

国立医薬品食品衛生研究所生薬部主催のワーキンググループメンバーとして、試薬の専門家としての提案および助言を行った。

(6) 国際計量研究連絡委員会物質標準分科会

国立研究開発法人産業技術総合研究所の物質標準分科会の委員として、国際計量情勢の報告と現状に関する認識を得て、規格委員会の試薬の改正に対して有益な情報を活用した。

(7) 第10版食品添加物公定書成分規格作成の実施

国立医薬品食品衛生研究所との契約により、ナリンジン他7種類の試薬、試液規格原案を作成した。

3. 試薬に関する資料・情報の収集および提供に関する事項

(1) 会報誌の発行

広報委員会は、「試薬会誌」を3回発行し、会員会社・関係官庁・関連団体に対し、事業および試薬に関する情報を提供した。

No.67 総会号 2022年7月発行 600部
(定時社員総会報告、理事会報告、他)

No.68 秋季号 2022年10月発行 600部

(理事会報告、新任ご挨拶、会員だより、他)

No.69 新年号 2023年1月発行 600部

(年頭挨拶、理事会報告、委員会報告、講演会報告、他)

(2) 会員への通知文書のホームページへの掲載

電子情報委員会は、官公庁等よりの情報をメールまたはFAXにて通知した後、ホームページの「協会のページ」にも再掲載し、会員にとってより利用しやすくしている。

4. 試薬に関する知識の一般への普及および啓発に関する事項

(1) 「試薬の日」の記念日記念講演会の開催

3月9日を「試薬の日」として記念日登録したことを受け、「試薬の日」記念講演会を実施し、試薬について普及および啓発を図った。なお、コロナ禍の影響により配信方法はWebによる配信とした。

(2) ホームページの公開

電子情報委員会は、「SDS検索システム」を昨年に引き続きデータの更新ならびに各社製品の追加掲載を行った。また、「試薬の安全な取り扱い」、「関連法規」、「試薬についての解説」等試薬に関する有効かつ広範な情報を継続公開し、広く普及および啓発に努めた。さらに、「試薬会誌」の内容を公開した。

(3) 学会・展示会に出展

下記学会・展示会に出展し、試薬に関する一般への普及および啓発を図った。

出展した学会・展示会

- ・日本薬学会第143年会付設展示会

(4) 展示会等に協賛・後援

他団体の展示会に協賛・後援し、試薬に関する一般への普及および啓発を図るとともに関係団体との交流を図った。

(5) 動画の作成

試薬の「適正な管理と正しい使用」を世の中に周知するため、総務、広報、電子情報委員会により、協会イメージキャラクターを使用した「学ぼう！ 試薬 vol.4～化審法と安衛法～」を作成し公開した。

5. 試薬に関する内外関係機関との交流および協力に関する事項

(1) 新年賀詞交歓会の開催

当協会主催により、2023年1月11日、日本橋三井ホール(東京都中央区)において関係官公庁、業界関係団体および協会会員等193名が参加し、盛会裡に初春を祝した。

(2) 日本薬局方原案検討委員会生薬等(A)および(B)委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の委員会に専門家として参加した。

(3) 日本薬局方原案審議委員会理化学試験法委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の委員会に専門家として参加した。

(4) 日本薬局方調査会生薬等委員会漢方処方原案作成ワーキンググループ

国立医薬品食品衛生研究所生薬部主催のワーキンググループにメンバーとして参加した。

(5) 国際計量研究連絡委員会物質標準分科会

独立行政法人産業技術総合研究所主催の物質標準分科会の委員として参加した。

(6) 第10版食品添加物公定書作成検討会

国立医薬品食品衛生研究所食品添加物部主催の検討会に参考人として参加した。

(7) 一般社団法人日本化学工業協会主催の各委員会

各委員として安全性および標準化に関する動向の情報収集を行うとともに他の化学工業会との意見交換を行った。

- 1) 審議委員会
- 2) 技術委員会化学標準化WG
- 3) 環境安全委員会保安防災部会
- 4) ISO/TC47 (化学)国内委員会
- 5) JIS K 0071-1、0072 原案作成委員会

(8) 東京薬業健康保険組合

東京薬業健康保険組合主催の事業運営に協力した。

(9) 東京薬業企業年金基金

東京薬業企業年金基金主催の事業運営に協力した。

(10) 大阪府ものづくり振興協会

ものづくり振興協会主催の事業運営に協力した。

(11) 大阪薬業団体事務連絡会

大阪薬業団体事務連絡会の事業運営に協力した。

6. 試薬に関する知識の習得および技術の向上に関する事項

(1) 講演会の実施

- 1) 2022年11月1日に、東京大学 環境安全研究センターセンター長 教授 辻佳子先生を講師として、「地域連携・産業連携によるカーボンニュートラルの実現と化学産業

の発展」をテーマに開催した。コロナ禍の影響を考慮し、出席者は17名。講演会の模様はWebによる公開とした。(講演要旨：試薬会誌No.70総会号に掲載予定)

- 2) 2022年11月7日に、京都大学 高等研究院 物質-細胞統合システム拠点 特定教授 玉野井 冬彦 先生を講師として、「日本からのがん治療開発の可能性」をテーマに開催した。コロナ禍の影響を考慮し、出席者は17名。講演会の模様はWebによる公開とした。(講演要旨：試薬会誌No.69 新年号に掲載)

7. 関連法令の適切な運用に関する事項

安全性・環境対策委員会および電子情報委員会を中心として、以下を実施した。

(1) 試薬関連法規に関する情報の周知

試薬関連法規の改正についての情報を会員へ周知徹底するとともに、協会誌「試薬会誌」の情報コーナーに「化学物質に関する法規制の動き」として 試薬関連法規の改正について継続掲載した。さらに、ホームページにも継続掲載し、広く周知徹底を図った。

(2) 関係官庁による関連法令の制定、改正に関する事前意見募集等

関係官庁からの調査依頼、意見募集等に対応し、協力した。

(3) 協会ホームページSDSの更新

2001年にMSDS 法制化に伴い検索システムを構築し、広く一般に利用できるよう公開してきたが、2022年度も引続きSDSの更新を実施した。

8. 会員会社への通知文書

関係官庁および関係団体からの通知・調査依頼等を、協会社員に通知し、周知徹底を図った。

詳細は末尾添付の別紙参照。

9. その他の事項

(1) 「試薬の日」記念講演会の開催

2023年3月9日(水)に、「試薬の日」を記念して講演会を開催した。野澤会長の挨拶の後、東京薬業健康保険組合 健康開発センター 所長 山地 裕 先生を講師として「予測する検査：診断への道しるべ」をテーマに実施。講演会の模様はビデオを作成し一般公開した。
アクセス数：124 件。

(2) 会議等の開催

- ・社員総会：1回 第76回定時社員総会
2022年6月9日 Web (Zoom利用)による開催
- ・理事会：5回 2022年6月9日、8月25日、11月10日、2023年2月16日 Web (Zoom利用)による開催、5月23日 リアルとWeb (Zoom利用)によるハイブリッド開催
- ・幹部会：4回 2022年8月25日、11月10日、2023年2月16日、Web (Zoom利用)による開催、5月23日 リアル開催
- ・監事監査：2023年5月22日 (2022年度の監査を実施)
- ・委員会：当協会の7委員会が適宜、委員会を開催した。

(3) 社員数

期首：130社、期末：129社

以上

(別紙) 会員への通知文書

- 1) (4月4日) 労働安全衛生法に基づいて公表された新規化学物質の名称の誤りについて
[(一社)日本化学工業協会]
- 2) (4月4日) 「屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討報告書」の公表
[(一社)日本化学工業協会]
- 3) (4月4日) 【経産省周知依頼】 化管法施行規則及び SDS 省令の改正について
[(一社)日本化学工業協会]
- 4) (4月15日) 「職場における化学物質規制の見直しに関する説明会」動画配信のご案内
[(一社)日本化学工業協会]
- 5) (4月19日) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について
[厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 6) (4月21日) 毒劇法：毒劇法施行規則の一部を改正する省令案に関するパブリックコメント開始について [(一社)日本化学工業協会]
- 7) (4月27日) 一般社団法人日本試薬協会第76回定時社員総会Web開催のご連絡
[(一社)日本試薬協会]
- 8) (5月20日) 日米豪印首脳会合等に伴う警備協力について(要請)
[経済産業省生物化学産業課]
- 9) (5月30日) (一社)日本試薬協会第76回定時社員総会Web (Zoom) 開催の「出欠票」および「議案書」送付のご連絡
[(一社)日本試薬協会]
- 10) (6月1日) 会員名簿確認のお願い
[(一社)日本試薬協会]
- 11) (6月1日) 経産省：ストックホルム条約の規制対象検討物質 MCCP、PFCAに関する意見照

- 会について [(一社)日本化学工業協会]
- 12) (6月2日) 労働安全衛生法施行令の一部を
改正する政令等の施行について
[厚生労働省労働基準局]
- 13) (6月3日) リスク評価結果等に基づく労働
者の健康障害防止対策の徹底について
[厚生労働省労働基準局]
- 14) (6月7日) 毒物及び劇物取締法施行規則の
一部を改正する省令の施行について
[東京都福祉保健局健康安全部]
- 15) (6月7日) 人を対象とする生命科学・医学
系研究に関する倫理指針 改正告示
[経済産業省ヘルスケア産業課]
- 16) (6月20日) 【お知らせ】プラスチック資源
循環法における計画認定等に関する事業者向
け説明会の開催について
[(一社)日本化学工業協会]
- 17) (6月21日) PCB廃棄物に関する説明会につ
いて(経産省事前周知依頼)
[(一社)日本化学工業協会]
- 18) (6月28日) 本日、新たに3物質を指定薬物
に指定する省令が公布されました
[厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 19) (7月5日) PRTR電子届出促進のご協力の
お願い及び説明会資料の配布について
[(一社)日本化学工業協会]
- 20) (7月5日) 令和4年労働安全衛生法政省令改
正に対応したSDS記載例公開のご案内
[(一社)日本化学工業協会]
- 21) (7月7日) 【経済産業省】特定病原体等の適
正管理について
[経済産業省生物化学産業課]
- 22) (7月20日) 化学物質管理に関する社内安全
衛生教育用eラーニング教材
[(一社)日本化学工業協会]
- 23) (7月22日) 厚労省(安衛法)：少量新規化学
物質の電子申請様式の更新について
[(一社)日本化学工業協会]
- 24) (7月27日) 【施行通知】麻薬、麻薬原料植物、
向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政
令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部
を改正する政令等の公布について
[厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 25) (7月28日) (一社)日本試薬協会 事務局夏
季休日のお知らせ [(一社)日本試薬協会]
- 26) (8月1日) 医薬品、医療機器等の品質、有
効性及び安全性の確保等に関する法律違反事
件被疑者の検挙について(情報提供)
[警視庁生活安全部]
- 27) (8月1日) GHS等に関する書籍(英和対訳)
と関連説明会のご案内[(一財)日本規格協会]
- 28) (8月4日) 令和4年度貿易救済セミナーの
開催について(経産省周知要請)
[(一社)日本化学工業協会]
- 29) (8月10日) 経産省：POPs 長距離移動性に
関する指針案に関する意見照会について
[(一社)日本化学工業協会]
- 30) (8月23日) 化学兵器禁止法に基づく指定物
質の令和5年(1月～12月)製造等・使用予定数
量に関する届出期限のお知らせ
[(一社)日本化学工業協会]
- 31) (8月26日) 経産省：MCCP及びPFCAの使
用とその使用禁止に伴う代替可能性に関する
調査への協力をお願い
[(一社)日本化学工業協会]
- 32) (8月29日) 経産省：ストックホルム条約審

- 議物質「クロルピリホス」に関する情報共有
について [(一社)日本化学工業協会]
- 33) (8月31日) 【機密性2】【情報提供】本日、
新たに3物質を指定薬物に指定する省令が公
布されました [厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 34) (9月5日) 労働安全衛生法改正のご周知に
ついて [労働安全衛生総合研究所]
- 35) (9月8日) 【情報提供】職場における新たな
化学物質規制に関連する告示の制定について
(化学物質管理者講習告示、化学物質管理専門
家告示) [厚生労働省労働基準局安全衛生部]
- 36) (9月9日) 【開催案内】PCB廃棄物の適正な
処理促進に関する説明会開催について
[経済産業省生物化学産業課]
- 37) (9月13日) 厚労省／新たな化学物質規制を
踏まえた自律的な化学物質管理促進セミナー
(無料)のご案内
[厚生労働省労働基準局安全衛生部]
- 38) (9月13日) 微生物類の輸入について
[農林水産省横浜植物防疫所]
- 39) (9月15日) 労働安全衛生法の関係政省令の
大幅な改正に関する関連情報について
[(一社)日本化学工業協会]
- 40) (9月20日) 経産省：化学物質管理に関連
するデータの連携のために必要な事項等の
フィージビリティ調査のご協力をお願い
[(一社)日本化学工業協会]
- 41) (9月20日) 統合的毒性予測システム(AI-
SHIPS)活用促進に向けた調査へのご協力の
お願い [(一社)日本化学工業協会]
- 42) (9月22日) 【周知依頼】爆発物の原料とな
り得る化学物質の適切な管理等の徹底につい
て [経済産業省生物化学産業課]
- 43) (9月27日) (第2報) 化管法物質見直し確定
版(一部修正) [(一社)日本化学工業協会]
- 44) (10月3日) 第三管理区分に区分された場
所に係る有機溶剤等の濃度の測定の方法等
(案)に係る意見公募等について
[(一社)日本化学工業協会]
- 45) (10月4日) 【お知らせ】経産省による「化
学物質管理セミナー2022」について
[(一社)日本化学工業協会]
- 46) (10月5日) 2022年度東部地区講演会開催
のご案内 [(一社)日本試薬協会]
- 47) (10月5日) 2022年度西部地区講演会開催
のご案内 [(一社)日本試薬協会]
- 48) (10月14日) 自動はかりの検定制度の見直
しについて(経産省周知要請)
[(一社)日本化学工業協会]
- 49) (10月25日) 「がん原性物質関係の告示案」
に関する意見募集について【パブコメ】
[(一社)日本化学工業協会]
- 50) (11月10日) 化学物質排出管理促進法(化管
法)の化学物質管理指針に関する改正告示の
公布について [(一社)日本化学工業協会]
- 51) (11月28日) 【周知】METI Journal ONLINE
11月政策特集「激戦バイオ～新たな産業革命
～」 [経済産業省生物化学産業課]
- 52) (12月1日) 2023年 新年賀詞交歓会開催の
ご案内 [(一社)日本試薬協会]
- 53) (12月7日) ストックホルム条約に関する条
約事務局へ提出する資料について
[(一社)日本化学工業協会]
- 54) (12月9日) 事務局年末年始休日のお知らせ
案内 [(一社)日本試薬協会]
- 55) (12月12日) 変異原性が認められた化学物

- 質の取扱いについて
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 56) (12月13日) 厚労省／新たな化学物質規制を踏まえた自律的な化学物質管理促進セミナーの視聴が可能となりました(無料)
〔厚生労働省労働基準局安全衛生部〕
- 57) (12月16日) 試薬協会 訃報 案内
〔(一社)日本試薬協会〕
- 58) (12月16日) 【情報提供】(日本試薬協会)本日、新たに5物質を指定薬物に指定する省令が公布されました
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 59) (12月21日) (依頼) 危険物輸送時における発注者(荷主)を主体とした関係事業者間の情報共有について 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 60) (12月22日) 化学兵器禁止法に基づく指定物質等の令和4年(1月～12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量に関する届出
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 61) (12月26日) (一社)日本試薬協会講演会動画配信のお知らせ 〔(一社)日本試薬協会〕
- 62) (12月27日) 【周知のお願い】労働安全衛生規則第五百七十七条の二第三項の規定に基づきがん原性がある物として厚生労働大臣が定めるもの(告示)
〔厚生労働省労働基準局安全衛生部〕
- 63) (12月27日) 経産省：PFOS又はその塩含有泡消火薬剤の代替促進について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 64) (12月27日) 2022年度カルタヘナ法説明会の開催につきまして
〔(一財)バイオインダストリー協会〕
- 65) (12月27日) 労働安全衛生規則に基づいた作業記録等の30年間保存が必要ながん原性物質を定める告示 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 66) (1月6日) (危険物保安技術協会)危険物施設における危険区域の設定に係る評価業務開始の件 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 67) (1月10日) 病原性微生物・毒素の保有状況等の調査について
〔経済産業省生物化学産業課〕
- 68) (1月11日) 「防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具に係る整備省令」に関する意見募集について(パブコメ)
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 69) (1月12日) 【周知】126 NITEバイオセンター設立20周年シンポジウム
〔経済産業省生物化学産業課〕
- 70) (1月13日) 「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」等の答申結果～MOCAの製造・取扱業務が健康管理手帳の交付対象業務に追加されます～
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 71) (1月17日) 令和4年度「職場における化学物質規制の理解促進のための意見交換会」(リスクコミュニケーション)の開催について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 72) (1月27日) 毒劇法：毒物劇物指定令の一部を改正する政令案に関するパブリックコメント開始について 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 73) (2月1日) 「計量トレーサビリティ講演会(無料、Web開催)」2月28日(火)10:30～16:30のご案内 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 74) (2月2日) 作業環境測定基準等の一部を改正する告示(案)パブコメ
〔(一社)日本化学工業協会〕

- 75) (2月8日) 3月9日「試薬の日」記念講演会
開催のお知らせ [(一社)日本試薬協会]
- 76) (2月10日) 危険物取扱者保安講習オンライン
受講推進の件 [(一社)日本化学工業協会]
- 77) (2月14日) 令和4年度化学物質管理に係る
専門家検討会の報告書について
[(一社)日本化学工業協会]
- 78) (2月20日) 有機溶剤中毒予防規則等の一部
を改正する省令(案)等に対する意見募集につ
いて(パブコメ) [(一社)日本化学工業協会]
- 79) (2月20日) 新たな化学物質管理規制を踏ま
えた簡易なリスクアセスメント促進セミナー
[厚生労働省労働基準局安全衛生部]
- 80) (2月21日) 「労働安全衛生規則等の一部を
改正する省令の一部を改正する省令(案)」に
関する意見募集について(パブコメ)
[(一社)日本化学工業協会]
- 81) (3月3日) 【周知依頼】爆発物の原料となり
得る化学物質の適切な管理等の徹底について
[経済産業省生物化学産業課]
- 82) (3月3日) MOCA等に関する労働安全衛生
関連法令改正の周知について
[(一社)日本化学工業協会]
- 83) (3月6日) 動画公開【2/10_カルタヘナ法説
明会】[(一財)日本バイオインダストリー協
会]
- 84) (3月8日) (一社)日本試薬協会ホームペー
ジ動画「学ぼう 試薬vol.4～化審法と安衛法
～」公開のご案内 [(一社)日本試薬協会]
- 85) (3月9日) 化学物質による健康障害防止のた
めの濃度の基準の適用等に関する技術上の指
針(案)(パブコメ) [(一社)日本化学工業協会]
- 86) (3月10日) 【情報提供】本日、新たに7物
質を指定薬物に指定する省令が公布されまし
た [厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 87) (3月27日) 厚労省：G7広島サミット等開
催に伴う毒物及び劇物の適正な保管管理につ
いて [(一社)日本化学工業協会]
- 88) (3月30日) 経産省：NPE及び当該物質を
使用した製品の実態調査へのご協力のお願
い [(一社)日本化学工業協会]
- 89) (3月31日) (一社)日本試薬協会「試薬の日」
記念講演会ビデオ公開のお知らせ
[(一社)日本試薬協会]
- 90) (3月31日) 【情報提供】労働安全衛生規則
第592条の8等で定める有害性等の掲示内容に
ついて [厚生労働省労働基準局安全衛生部]

以上